

平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月30日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,875,764	△34.2	19,919	△76.2	34,088	△70.8	—	—
21年3月期第1四半期	2,849,046	3.5	83,753	33.1	116,670	43.9	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	—	—
21年3月期第1四半期	—	—

四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※

22年3月期第1四半期 24,989百万円 21年3月期第1四半期 78,063百万円

1株当たり四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※

22年3月期第1四半期 19円99銭 21年3月期第1四半期 62円45銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※

22年3月期第1四半期 19円99銭 21年3月期第1四半期 62円44銭

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

※「四半期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,839,086	1,431,800	20.9	1,145.41
21年3月期	7,018,156	1,353,115	19.3	1,082.47

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	15.00	34.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間 通期	—	—	—	—
	8,900,000	△17.2	184,000	△42.4

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 通期 115,000百万円

1株当たり当期純利益(住友商事(株)に帰属)※ 通期 92円00銭

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成しておりません。

※「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は5ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,250,602,867株	21年3月期	1,250,602,867株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	573,701株	21年3月期	576,321株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,250,026,988株	21年3月期第1四半期	1,249,992,895株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計の売上高は、前年同期を34%下回る1兆8,758億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ736億円減少し1,802億円となりました。販売費及び一般管理費は、円高により海外子会社の経費が目減りしたことなどから102億円減少しましたが、営業利益は前年同期に比べ638億円減少し199億円となりました。また、持分法損益は、前年同期に比べ193億円減益の123億円となりました。これらの結果、当期純利益(住友商事(株)に帰属)は250億円となり、前年同期と比較して531億円の減益となりました。

なお、当期純利益(住友商事(株)に帰属)のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、スチールサービスセンター事業の需要が低迷したこと、また、ステンレス等の市況が下落したことなどから、前年同期に比べ66億円減益の28億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、欧州を中心とした自動車・建機事業の需要が低迷したこと、住友三井オートサービスが減益であったことなどから、前年同期に比べ43億円減益の48億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、アジアを中心とした電力事業において輸出取引が減少したことなどから、前年同期に比べ25億円減益の25億円となりました。
- ・メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターテレコムやサミットが堅調に推移したことなどから、前年同期に比べほぼ横ばいの19億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業が黒字となりましたが、豪州石炭事業において販売価格が下落したこと、ヌサ・テンガラ・マイニングや米州銅事業が市況低迷の影響を受けたことなどから、前年同期に比べ185億円減益の16億円となりました。
- ・生活産業・建設不動産事業部門では、バナナ事業が好調に推移したものの、肥料ビジネスでは市況下落の影響があり、また、前年同期に住宅分譲事業において大口案件があったことなどから、前年同期に比べ30億円減益の24億円となりました。
- ・金融・物流事業部門では、三井住友ファイナンス&リースが減益であったこと、また、国内金融事業において貸倒引当金繰入があったことなどから、前年同期に比べ23億円減益の5億円となりました。
- ・国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが減益であったことなどから、前年同期に比べ23億円減益の2億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネス及び肥料ビジネスが減益であったことなどから、前年同期に比べ87億円減益の59億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ1,791億円減少し、6兆8,391億円となりました。これは主に、売上高の減少に伴い、営業資産が減少したことなどによるものです。

有利子負債は、前期末より928億円減少し、3兆6,099億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より999億円減少の3兆869億円となりました。

株主資本は、未実現有価証券評価損益や外貨換算調整勘定が改善したことなどにより、前期末に比べ787億円の増加となりました。この結果、株主資本比率は、1.6ポイント改善し20.9%となりました。また、現預金ネット後のD/Eレシオも、0.2ポイント改善し2.2倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計のキャッシュ・フローは、営業活動では、営業資産が大幅に減少したことなどにより、1,650億円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、リース資産の取得や北海油田の権益保有会社を新規に買収したことなどにより、361億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、1,290億円のキャッシュ・インとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、1,229億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ79億円増加し、5,192億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想は、平成21年3月期決算発表時に当期純利益（住友商事(株)に帰属）1,150億円と公表しておりますが、当第1四半期においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当期より、米国財務会計基準書第141号改「企業結合」を適用しております。同基準書第141号改は、企業結合によって取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及び測定について定めております。同基準書141号改の適用による、当第1四半期の当社連結財務諸表への影響は軽微であります。
- ・当期より、米国財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を適用しております。同基準書第160号の適用により、連結貸借対照表については、従来、負債の部と資本の部の間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、連結損益計算書・連結包括損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目の一部を変更しております。なお、同基準書第160号の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替えて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当第1四半期	前 期	増 減	期 別	当第1四半期	前 期	増 減
科 目	(平成21/6末)	(平成21/3末)		科 目	(平成21/6末)	(平成21/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	519,215	511,350	7,865	短期借入金	707,149	792,169	△ 85,020
定期預金	3,767	4,514	△ 747	一年以内に期限の 到来する長期債務	420,259	382,849	37,410
有価証券	13,684	18,963	△ 5,279	営業債務			
営業債権				支払手形	54,681	63,719	△ 9,038
受取手形及び 短期貸付金	191,685	188,564	3,121	買掛金	759,194	830,356	△ 71,162
売掛金	1,177,839	1,304,030	△ 126,191	関連会社に対する債務	28,013	34,863	△ 6,850
関連会社に対する債権	112,627	115,943	△ 3,316	未払法人税等	24,532	28,133	△ 3,601
貸倒引当金	△ 16,672	△ 16,477	△ 195	未払費用	70,679	85,634	△ 14,955
棚卸資産	775,265	840,088	△ 64,823	前受金	128,172	122,389	5,783
短期繰延税金資産	30,956	33,987	△ 3,031	その他の流動負債	156,222	239,591	△ 83,369
前渡金	93,926	94,859	△ 933	流動負債合計	2,348,901	2,579,703	△ 230,802
その他の流動資産	196,956	279,026	△ 82,070	長期債務			
流動資産合計	3,099,248	3,374,847	△ 275,599	(一年以内期限到来分を除く)	2,764,628	2,821,287	△ 56,659
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	19,139	20,003	△ 864
関連会社に対する 投資及び長期債権	932,700	893,372	39,328	長期繰延税金負債	167,998	138,264	29,734
その他の投資	502,657	450,280	52,377	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	715,979	745,583	△ 29,604	株主資本			
貸倒引当金	△ 34,605	△ 33,051	△ 1,554	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,116,731	2,056,184	60,547	資本剰余金	291,284	291,256	28
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,096,820	1,055,149	41,671	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	387,574	400,555	△ 12,981	その他の利益剰余金	1,115,681	1,109,442	6,239
長期前払費用	56,201	43,518	12,683	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	37,403	36,161	1,242	未実現有価証券評価損益	59,711	18,955	40,756
その他の資産	45,109	51,742	△ 6,633	外貨換算調整勘定	△ 197,035	△ 221,291	24,256
				未実現テリパティブ評価損益	△ 16,736	△ 14,851	△ 1,885
				年金債務調整勘定	△ 56,945	△ 66,229	9,284
				自己株式	△ 1,135	△ 1,142	7
合 計	6,839,086	7,018,156	△ 179,070	株主資本合計	1,431,800	1,353,115	78,685
				非支配持分	106,620	105,784	836
				資本合計	1,538,420	1,458,899	79,521
				合 計	6,839,086	7,018,156	△ 179,070

(注) 当期より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を適用しており、従来負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。なお、前期については組替えて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (平成21/4~6)	前年同期 (平成20/4~6)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	526,430	751,124	△ 224,694	△29.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	138,457	173,481	△ 35,024	△20.2%
収 益 合 計	664,887	924,605	△ 259,718	△28.1%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 432,068	△ 616,488	184,420	29.9%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 52,627	△ 54,318	1,691	3.1%
原 価 合 計	△ 484,695	△ 670,806	186,111	27.7%
売 上 総 利 益	180,192	253,799	△ 73,607	△29.0%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 157,464	△ 167,703	10,239	6.1%
貸倒引当金繰入額	△ 2,809	△ 2,343	△ 466	△19.9%
固定資産評価損	△ 779	-	△ 779	-
固定資産売却損益	643	935	△ 292	△31.2%
受取利息	4,193	5,950	△ 1,757	△29.5%
支払利息	△ 10,805	△ 14,428	3,623	25.1%
受取配当金	5,497	8,101	△ 2,604	△32.1%
有価証券評価損	△ 258	△ 861	603	70.0%
有価証券売却損益	2,855	1,433	1,422	99.2%
持分法損益	12,320	31,583	△ 19,263	△61.0%
その他の損益	503	204	299	146.6%
その他の収益・費用合計	△ 146,104	△ 137,129	△ 8,975	△6.5%
税 引 前 利 益	34,088	116,670	△ 82,582	△70.8%
法人税等	△ 7,738	△ 34,967	27,229	77.9%
非支配持分控除前当期純利益	26,350	81,703	△ 55,353	△67.7%
非支配持分帰属利益	△ 1,361	△ 3,640	2,279	62.6%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	24,989	78,063	△ 53,074	△68.0%

包括損益：				
非支配持分控除前当期純利益	26,350	81,703	△ 55,353	△67.7%
未実現有価証券評価損益増減額	40,958	42,757	△ 1,799	△4.2%
外貨換算調整勘定増減額	25,909	△ 5,117	31,026	-
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 1,870	1,488	△ 3,358	-
年金債務調整勘定増減額	9,398	3,896	5,502	141.2%
非支配持分控除前包括損益合計	100,745	124,727	△ 23,982	△19.2%
非支配持分帰属包括損益	△ 3,345	△ 1,122	△ 2,223	△198.1%
包 括 損 益 合 計（住友商事㈱に帰属）	97,400	123,605	△ 26,205	△21.2%

売 上 高 （日本の会計慣行に基づく）	1,875,764	2,849,046	△ 973,282	△34.2%
営 業 利 益 （日本の会計慣行に基づく）	19,919	83,753	△ 63,834	△76.2%

(注) 当期より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前年同期については組替えて表示しております。

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (平成21/4~6)	前年同期 (平成20/4~6)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	26,350	81,703
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	40,546	40,434
貸倒引当金繰入額	2,809	2,343
固定資産評価損	779	-
固定資産売却損益	△ 643	△ 935
有価証券評価損	258	861
有価証券売却損益	△ 2,855	△ 1,433
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 103	△ 900
営業債権の増減額	140,244	△ 57,813
棚卸資産の増減額	72,733	△ 53,718
営業債務の増減額	△ 97,299	10,747
その他	△ 17,802	6,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,017	28,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 36,066	△ 80,302
投資・有価証券等の収支	△ 3,947	△ 29,068
貸付金等の収支	2,914	34,492
定期預金の収支	1,045	△ 5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,054	△ 80,329
フリーキャッシュ・フロー	128,963	△ 52,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 88,033	44,902
長期借入債務の収支	△ 16,123	△ 18,821
配当金の支払額	△ 18,750	△ 24,999
自己株式の取得及び売却による収支	7	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,899	1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,801	△ 3,704
現金及び現金同等物の増減額	7,865	△ 54,876
現金及び現金同等物の期首残高	511,350	456,809
現金及び現金同等物の期末残高	519,215	401,933

(注) 当期より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前年同期については組替えて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(5) オペレーティング・セグメント情報(要約) [米国会計基準]

当第1四半期累計 (平成21/4~6)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾏｰﾄﾞ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	13,986	30,041	6,858	41,884	12,550	24,125
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	2,833	4,835	2,516	1,947	1,600	2,409
資 産 (平成21/6末)	582,372	1,420,117	453,961	605,436	1,048,357	693,387
売 上 高	320,875	311,139	49,322	139,898	510,785	168,431
	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	4,889	8,094	40,400	182,827	△ 2,635	180,192
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	511	245	5,897	22,793	2,196	24,989
資 産 (平成21/6末)	565,713	366,137	1,154,872	6,890,352	△ 51,266	6,839,086
売 上 高	8,998	184,961	341,805	2,036,214	△ 160,450	1,875,764

前年同期 (平成20/4~6)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾏｰﾄﾞ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	24,233	41,339	9,621	42,076	30,903	31,989
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	9,475	9,170	4,995	2,229	20,121	5,426
資 産 (平成21/3末)	645,509	1,451,365	482,537	696,877	967,963	722,158
売 上 高	482,118	443,431	78,066	142,859	908,683	231,334
	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	8,594	11,820	55,402	255,977	△ 2,178	253,799
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	2,837	2,548	14,561	71,362	6,701	78,063
資 産 (平成21/3末)	581,484	409,142	1,203,154	7,160,189	△ 142,033	7,018,156
売 上 高	36,999	274,777	528,167	3,126,434	△ 277,388	2,849,046

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾏｰﾄﾞ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	△ 10,247	△ 11,298	△ 2,763	△ 192	△ 18,353	△ 7,864
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	△ 6,642	△ 4,335	△ 2,479	△ 282	△ 18,521	△ 3,017
資 産	△ 63,137	△ 31,248	△ 28,576	△ 91,441	80,394	△ 28,771
売 上 高	△ 161,243	△ 132,292	△ 28,744	△ 2,961	△ 397,898	△ 62,903
	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 3,705	△ 3,726	△ 15,002	△ 73,150	△ 457	△ 73,607
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	△ 2,326	△ 2,303	△ 8,664	△ 48,569	△ 4,505	△ 53,074
資 産	△ 15,771	△ 43,005	△ 48,282	△ 269,837	90,767	△ 179,070
売 上 高	△ 28,001	△ 89,816	△ 186,362	△ 1,090,220	116,938	△ 973,282

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当期より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を適用しており、前年同期を含め、表示科目を一部変更しております。

(注3) 当社は、平成21年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

2009年度 第1四半期 連結業績ハイライト

2009年7月30日

【 米国会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	2009年度 第1四半期 (2009/4-6)	前年同期 (2008/4-6)	前年同期比		当第1四半期実績の概要	2009年度 通期見通し (2008年度決算発表時)																								
			金額	増減率		金額	進捗率																							
売上総利益	1,802	2,538	△ 736	△ 29%	≪売上総利益≫ ・スチールサービスセンター事業 需要低迷(金属) ・欧州を中心とした自動車・建機事業 需要低迷(輸送機・建機) ・サミット堅調(メディア・ライフスタイル) ・豪州石炭事業 販売価格下落(資源・化学品) ・肥料ビジネス 市況下落(生活産業・建設不動産/海外)	8,300	22%																							
その他の収益・費用:																														
販売費及び一般管理費	△ 1,575	△ 1,677	102	6%		≪販売費及び一般管理費≫ ・円高 及び 子会社連結除外などの影響	△ 6,600	24%																						
利息収支	△ 66	△ 85	19	22%				△ 350	19%																					
受取配当金	55	81	△ 26	△ 32%		≪利息収支≫ ・ドル金利低下による負担減	90	61%																						
持分法損益	123	316	△ 193	△ 61%				700	18%																					
貸倒引当金繰入額	△ 28	△ 23	△ 5	△ 20%		≪持分法損益≫ ・コンピュータ・テレコム堅調 ・スサ・テンガラ・マイニング、米州銅事業 市況低迷 ・三井住友ファイナンス&リース減益 ・前年同期、ホリア銀・亜鉛・鉛事業 ヘッジ戻り益あり	△ 300	-																						
固定資産損益	△ 1	9	△ 11	-																										
有価証券損益	26	6	20	354%		≪貸倒引当金繰入額≫ ・国内金融事業における貸倒引当金繰入	△ 6,460	23%																						
その他の損益	5	2	3	147%				1,840	19%																					
その他の収益・費用合計	△ 1,461	△ 1,371	△ 90	△ 7%		△ 620	12%																							
税引前利益	341	1,167	△ 826	△ 71%		1,220	22%																							
法人税等	△ 77	△ 350	272	78%		△ 70	19%																							
非支配持分控除前 当期純利益(※)	264	817	△ 554	△ 68%		1,150	22%																							
非支配持分帰属利益(※)	△ 14	△ 36	23	63%																										
当期純利益 (住友商事(株)に帰属)(※)	250	781	△ 531	△ 68%																										
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	18,758	28,490	△ 9,733	△ 34%	<参考> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">主要指標推移</th> <th>当第1四半期</th> <th>前年同期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$)[4-6月]</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97.36</td> <td style="text-align: right;">104.56</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M(YEN)[4-6月]</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M(US\$)[4-6月]</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/lb)[1-3月]</td> <td></td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>原油 <北海アレント>(US\$/bbl)[1-3月]</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table>	主要指標推移		当第1四半期	前年同期	為替 (YEN/US\$)[4-6月]		97.36	104.56	金利	LIBOR 6M(YEN)[4-6月]	0.73%	1.00%	LIBOR 6M(US\$)[4-6月]	1.4%	2.9%	銅 (US\$/lb)[1-3月]		155	354	原油 <北海アレント>(US\$/bbl)[1-3月]		46	96	89,000	21%
主要指標推移		当第1四半期	前年同期																											
為替 (YEN/US\$)[4-6月]		97.36	104.56																											
金利	LIBOR 6M(YEN)[4-6月]	0.73%	1.00%																											
	LIBOR 6M(US\$)[4-6月]	1.4%	2.9%																											
銅 (US\$/lb)[1-3月]		155	354																											
原油 <北海アレント>(US\$/bbl)[1-3月]		46	96																											
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	199	838	△ 638	△ 76%		1,650	12%																							
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	251	822	△ 571	△ 69%		1,550	16%																							

(※) 当期より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を適用しており、表示科目を一部変更しております。前年同期については組替えて表示しております。なお、「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. セグメント情報

単位：億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事(株)に帰属)			主な増減要因 (当期純利益)
	2009年度 第1四半期 (2009/4-6)	前年同期 (2008/4-6)	前年同期比	2009年度 第1四半期 (2009/4-6)	前年同期 (2008/4-6)	前年同期比	
金属	140	242	△ 102	28	95	△ 66	・スチールサービスセンター事業 需要低迷 ・ステンレス等市況下落
輸送機・建機	300	413	△ 113	48	92	△ 43	・欧州を中心とした自動車・建機事業 需要低迷 ・住友三井オートサービス減益
インフラ	69	96	△ 28	25	50	△ 25	・アジアを中心とした電力事業減益 ・環境関連ビジネス減益
メディア・ライフスタイル	419	421	△ 2	19	22	△ 3	・コンピュータ・テレコム、サミット堅調
資源・化学品	126	309	△ 184	16	201	△ 185	・豪州石炭事業 販売価格下落 ・ヌサ・テンガラ・マイニング、米州銅事業 市況低迷 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 黒字化
生活産業・建設不動産	241	320	△ 79	24	54	△ 30	・バナナ事業好調 ・肥料ビジネス市況下落 ・前年同期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	49	86	△ 37	5	28	△ 23	・三井住友ファイナンス&リース減益 ・国内金融事業における貸倒引当金繰入
国内ブロック・支社	81	118	△ 37	2	25	△ 23	・金属関連ビジネス減益
海外現地法人・海外支店	404	554	△ 150	59	146	△ 87	・金属関連ビジネス減益 ・肥料ビジネス市況下落
計	1,828	2,560	△ 732	228	714	△ 486	
消去又は全社	△ 26	△ 22	△ 5	22	67	△ 45	
連結	1,802	2,538	△ 736	250	781	△ 531	

(注1) 当期より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を適用しており、表示科目を一部変更しております。

なお、「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注2) 当社は、2009年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

3. 財政状態

4. キャッシュ・フロー

	2009年度 第1四半期 (2009/6末)	前期 (2009/3末)	前期比	主な増減要因		2009年度 第1四半期 (2009/4-6)	前年同期 (2008/4-6)
総資産	68,391	70,182	△ 1,791	≪総資産≫ ・営業資産の減少 ・上場有価証券時価上昇 ≪株主資本≫ ・未実現有価証券評価損益の改善 ・外貨換算調整勘定の改善	営業活動	1,650	281
株主資本(※)	14,318	13,531	787		投資活動	△ 361	△ 803
株主資本比率(※)	20.9%	19.3%	1.6pt改善		<フリーキャッシュ・フロー>	1,290	△ 523
有利子負債 (現預金Net)	30,869	31,868	△ 999		財務活動	△ 1,229	11
D/E Ratio(Net)(※)	2.2	2.4	0.2pt改善		換算差額	18	△ 37
					キャッシュの増減額	79	△ 549

(※) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。2008年度までの「株主資本」と同じ内容です。

同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

単位:社

	2009年度第1四半期 (2009/4-6)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	136	71	207	△ 54	30	△ 24
海外	429	151	580	△ 97	76	△ 21
合計	565	222	787	△ 151	106	△ 45

(黒字会社比率)

72%

△14pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2009年度第1四半期 (2009/4-6)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	179	△ 56	123	△ 64	△ 38	△ 102
海外	248	△ 77	171	△ 306	△ 50	△ 356
合計	427	△ 133	294	△ 370	△ 88	△ 458